

やまぜんホームズ (1440)

展示場の新規出店、飲食事業のインバウンド需要、グループホームの増床移転などが黒字回復を後押しへ
TOKYO PRO Market | 住宅建設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1440:JP | REUTERS 1440.T

- 2019/7 通期は、売上高が前期比 1.4%増だったものの、営業利益、経常利益、および当期利益は赤字転落となった。
- 戸建住宅事業の展示場新規出店、飲食事業のインバウンド需要、および介護事業の介護施設に係るグループホーム専用施設化が奏功したが、利益面で減損損失や人件費を始めとするコスト増が響いた。
- 2020/7 通期は、戸建住宅事業における展示場の新規出店 2 店舗、飲食事業におけるインバウンド需要、および介護事業におけるグループホームの増床移転などにより黒字回復を見込む。

What is the news?

2019/7 通期は、売上高が前期比 1.4%増の 67.72 億円、営業利益が前期の 9,304 万円から▲8,366 万円へ、経常利益が同 6,138 万円から▲8,551 万円へ、当期利益が同 4,196 万円から▲1.09 億円へ赤字転落となった。

セグメント別の業績は以下の通り。主力の戸建住宅事業は、売上高が同 1.5%増の 61.19 億円、セグメント利益が前期の 1.65 億円から▲4,948 万円へ赤字転落。わかりやすい価格表示を訴求した「安心オーダー住宅」を中心とした積極的な販売活動、および新規出店した名張展示場と草津展示場が増収に貢献した。その一方、分譲住宅用地の仕入や造成費、原材料価格の高騰、および人件費高騰による工事原価の大幅増加が響き赤字転落となった。飲食事業は、売上高が同 1.1%減の 4.85 億円、セグメント利益が前期の▲6,230 万円から▲2,079 万円へ赤字縮小。だるまうなぎ金城ふ頭店でインバウンド需要を取り込んだ営業展開が奏功して売上高に貢献したものの焼肉ダイニングだるま苑の閉店により減収となった。併せて閉店に係る減損損失 1,893 万円を計上したこともあり赤字となった。介護事業を主力とするその他事業は、売上高が同 2.3%増の 1.67 億円、セグメント利益が前期の▲981 万円から▲1,338 万円へ赤字拡大。全施設を認知症対応型グループホーム専用施設に特化したことが奏功して満床率が向上したことが増収に寄与した一方、介護人材の確保に係る人件費や移設運営コストの上昇が響き赤字が拡大した。

How do we view this?

2020/7 通期会社計画は、売上高が前期比 4.1%増の 70.51 億円、営業利益が前期の▲8,366 万円から 1.64 億円へ、経常利益が同▲8,551 万円から 1.40 億円へ、当期利益が同▲1.09 億円から 1.27 億円への黒字回復。2019/10 以降の消費税増税などの影響が懸念されるものの主力の戸建て住宅事業において 2020/3 に春日井展示場と鈴鹿展示場の 2 店舗の新規出店を予定しており、業績改善に寄与しよう。その他、飲食事業において引き続き中国人観光客を主体としたインバウンド需要が期待できること、および介護事業におけるグループホームゆのやまの増床移転を予定していることなどが黒字回復を後押しすると期待される。

業績推移

事業年度	2017/7	2018/7	2019/7	2020/7予
売上高(百万円)	5,932	6,681	6,772	7,051
経常利益(百万円)	-112	61	-85	140
当期利益(百万円)	-223	41	-109	127
EPS(円)	-148.68	26.06	-68.10	78.88
PER(倍)	-	19.19	-	6.34
BPS(円)	273.33	299.39	231.28	-
PBR(倍)	1.83	1.67	2.16	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2016/10/31付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2017/7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 500 2019/11/8(基準値)

会社概要

1978年、前野代表取締役社長が独立し、建築リフォーム業を目的としたやまぜん開発(現、やまぜんホームズ)を個人事業として創業。現在のやまぜんホームズは、2003年に資本金1,000万円で設立された。

注文住宅を中核として、地元の三重県のほか、愛知県、岐阜県、滋賀県で事業を展開している。今後も同地域内での事業展開エリアを徐々に拡大し、地域密着と価格訴求力により収益の拡大を目指している。現場第一主義を掲げ、「十年先もお宅でお会いしましょう」の理念のもと、アフターメンテナンスに注力している。2017/3に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場した。2017/7に増資を行い資本金を5,750万円とした。

企業データ



主要株主(2019/10/31)

株主名	(%)
1.株式会社フロンティア	36.1
2.前野 一馬	25.5
3.前野 泰広	19.2
4.前野 圭亮	18.7

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。